

研究実施責任者	プロジェクト名	期間	配分額(円)
看護学部・特任教授 久保田 聡美	須崎市医療救護病院における BCP 策定支援を基盤 とした災害対策研修プログラム開発	H30	450,000
研究概要			
<p>繰り返される大規模災害において、医療機関には被災しても速やかに機能を回復し、診療を続けるための事前の備えが求められている。厚生労働省は、東日本大震災以降、努力目標としてきた業務継続計画（BCP）策定を「災害拠点病院（災害時に 24 時間体制で傷病者を受け入れる役割機能）」に対し、義務化した。熊本地震を教訓に全国 710 の災害拠点病院は 2019 年 3 月までに BCP を策定することが活動の要件となった。</p> <p>一方、高知県では「高知県医療機関災害対策指針」を作成しており、義務化以前から、災害拠点病院だけでなく広く救護病院までを対象として BCP 策定を推奨している。しかし、多くの救護病院は物的・人的支援も少ない民間病院であるため、形骸的な物しか作られていない現状がある。</p> <p>そこで本学の中期目標である「災害に強い専門職者の育成」「災害に関する社会貢献活動」の促進のためにも、須崎市の医療救護病院における BCP 策定およびその運用の支援を通して、地域特性に対応した災害対策研修プログラムを開発することを目的とした。</p> <p>対象病院のこれまでの取り組みは体系的なものになっていなかったり、災害対策マニュアルとの整合性にも問題があったりした。そこで本プロジェクトを通じて、これまでの取り組みの課題を明らかにし、その課題解決のために効果的な災害対策研修プログラム開発を目指す。</p> <p>アクションリサーチによって明確になったプログラムの内容は、組織内だけでなく地域側が医療救護病院に期待する役割機能も明確にすることにより、地域の課題解決にもつながる。さらに、プログラムの洗練化を行い、県下の他の医療救護病院への BCP 作成指針となるものを目指す。また、具体的な支援を実践する場は、学生の研究フィールドでもあり、学生の学びをより深める場づくりにもつながると考えている。</p>			

研究 成 果

合計 12 回の BCP 運営会議及び 5 回の研修を実施し、延べ 466 人が参加した。平成 31 年 3 月に活動評価と次年度の計画立案を目的として質問紙調査を実施した。その結果から、特に研修参加者からは高い評価が得られ、特に平均値の高い項目は、研修内容を反映したものであり、一定の研修の効果があつたと考えられる。また、研修不参加であっても質問紙の回答を通して、「自職種としてできる役割」を考えるきっかけに繋がつたと考えられる。次年度に向けて、平均値の低い項目について検討し、準備性も考慮しながら、優先順位の高い研修内容の抽出・洗練化を実施していく。今後は、本調査結果を基に、研修コンテンツを増やし、職員一人一人が災害対策を自分ゴトにとらえる研修に繋げていく必要がある。

2020 年以降は、コロナ禍でも活動が継続できるように遠隔会議システムを活用し、月 1 回の定期会議は現在も継続している。また、2020 年 12 月以降は、須崎市の病院だけでなく高幡地区の周辺病院にもネットワークを拡げた活動を継続している。その成果は、2021 年 8 月の域学共生連携拡大会議にて報告している。

また、2022 年 2 月には、本事業のメンバーのネットワーク発信で、第 2 回看護学部公開講座・地域減災拠点事業として、「医療・介護施設における BCP 策定に関する研修会」を実施した（詳細は、成果物等参照）。

成 果 物 等

【学術論文】

1. 久保田聡美、佐々木康介、西川愛海、村田美穂（2018）「救護病院における BCP 策定支援～災害対策支援プログラムの開発を目指して～」『高知女子大学看護学会誌』44(1)：174-183

【学会発表等】

1. 第 23 回日本看護管理学会学術集会、口頭発表（2019 年 8 月）
久保田聡美、佐々木康介、山脇光、川淵洋志、山田覚、内川洋子「中小規模病院と大学が連携して行う災害対策研修」
2. 令和 3 年度 域学共生連携拡大会議 事例報告（2021 年 8 月）
久保田聡美、佐々木康介、山田覚、山脇光、川淵洋志、杉本和彦、岡田吏恵、細野章孝、野瀬貞暁
「BCP 作成支援を通して中小病院と地域をつなぐ～住み続けられる地域づくりを目指して～」
3. 第 2 回看護学部公開講座・地域減災拠点事業（2022 年 2 月 23 日）
「医療・介護施設における BCP 策定に関する研修会」 講師：入澤美紀子 氏 医療法人勝久会 介護老人保健施設「松原苑」看護部長（岩手県陸前高田市）